

相続・贈与・投資に関する意識調査

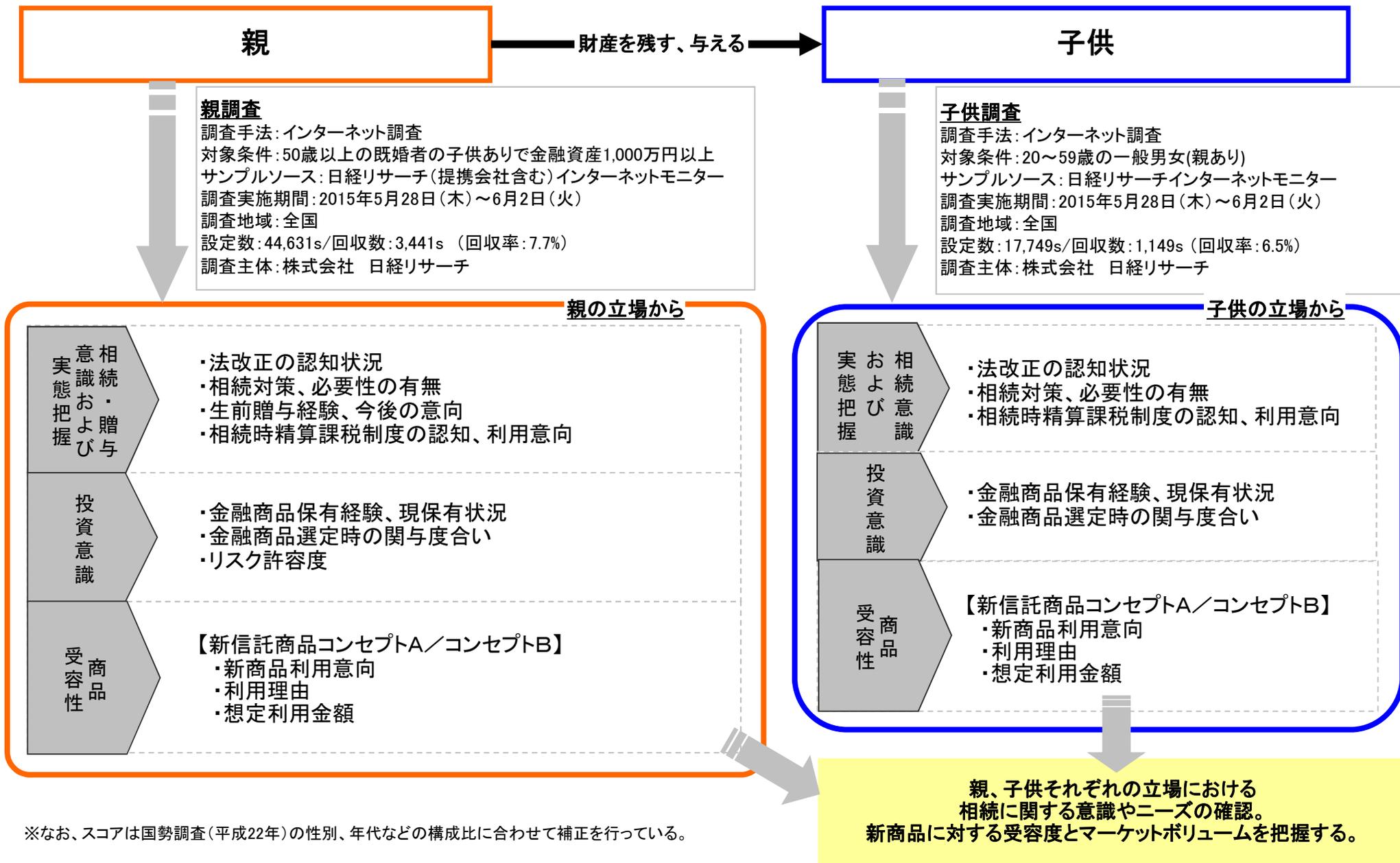
調査結果報告書 【親調査/子供調査】

2015年7月



調査概要

財産を残し、与える親の立場(親調査)と、その財産を受け継ぐ子供の立場(子供調査)の2調査を実施。



※なお、スコアは国勢調査(平成22年)の性別、年代などの構成比に合わせて補正を行っている。

相続税と贈与税の改正についての解説

調査時に提示した税制改正の動きの解説は以下のとおりです。

「相続税改正の動き」の解説

相続税は、配偶者や子など（相続人）が、亡くなられた人（被相続人）の財産を相続などにより取得した場合に、それらの財産の価額をもとに課される税金です。

相続税については、2015年（平成27年）1月より課税が強化されました。

（例）基礎控除（相続財産の合計額から控除できるもの）

	2014年12月末まで	2015年1月以降
定額控除	5,000万円	3,000万円
法定相続人 比例控除	1,000万円に法定相続人数 を乗じた金額	600万円に法定相続人数を 乗じた金額

（例）法定相続人が2人の場合（配偶者（妻）と子供1人の場合）

【基礎控除額（相続税が発生する金額）】

改正前（2014年まで）・・・ 5,000万円 + 1,000万円×2人 = 7,000万円

改正後（2015年以降）・・・ 3,000万円 + 600万円×2人 = 4,200万円

つまり、相続財産が4,200～7,000万円の場合、改正前は非課税でしたが、改正後は課税対象となります。

「贈与税改正の動き」の解説

贈与税は、個人からの贈与により財産を取得した者（原則として個人）に対し、それらの財産の価額をもとに課される税金です。

贈与税については、2015年（平成27年）1月より課税が緩和されました。

（例）20歳以上の者が直系尊属（父母・祖父母等）から贈与により取得した財産に係る贈与税率

2014年12月末まで		2015年1月以降	
基礎控除（110万円）後の 贈与価額	税率	基礎控除（110万円）後の 贈与価額	税率
200万円以下	10%	200万円以下	10%
300万円	15%	400万円	15%
400万円	20%	600万円	20%
600万円	30%	1,000万円	30%
1,000万円	40%	1,500万円	40%
—	—	3,000万円	45%
1,000万円超	50%	4,500万円	50%
—	—	4,500万円超	55%

親調査
のみ聴取

相続時精算課税制度についての解説

調査時に提示した相続時精算課税制度についての解説は以下のとおりです。

「相続時精算課税制度」についての解説

生前に贈与をした場合に、累計2,500万円まで贈与税が非課税となりますが、代わりに相続のときには、生前贈与された財産が贈与時の価格にて相続税の課税対象となる制度です。適用対象は原則として、60歳以上の親から20歳以上の子供・孫への贈与に限られています（年齢は贈与の年の1月1日現在のもの）。

なお、いったん相続時精算課税制度を選択すると、その贈与者については、年110万円まで非課税である暦年課税制度を利用することは出来ません。

相続時精算課税制度	
贈与者	贈与した年の1月1日において60歳以上の者
受贈者	贈与を受けた年の1月1日において20歳以上の子・孫
贈与財産	特段制限なし
贈与税	特別控除額(上限:2,500万円)
相続税(計算対象)	贈与時の価額(時価)
暦年贈与	併用不可/変更不可

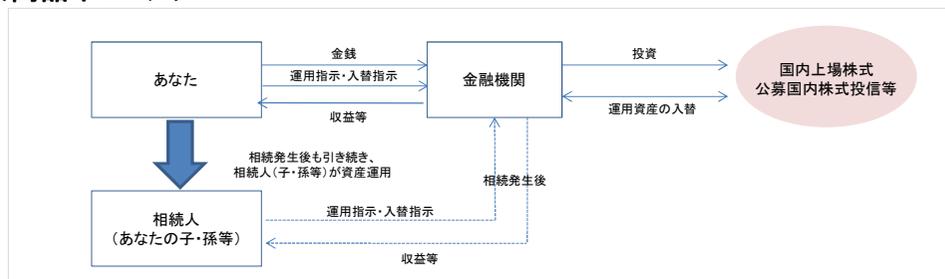
商品説明 ～コンセプトA～

調査時に提示した「商品コンセプトA」は以下のとおりです。

親調査(親子二世帯等による中長期にわたり資産運用を行う商品)

- 株式や投資信託等により資産運用を行う金融商品。相続発生後も引き続きお子様等が資産運用を行うことができます。
- 親子二世帯等にわたる資産運用を行うことにより、短期的な資産価値の変動を気にすることなく資産形成を行うことが可能です。
- 税制上は、相続発生時の運用資産について、相続税が軽減されます。

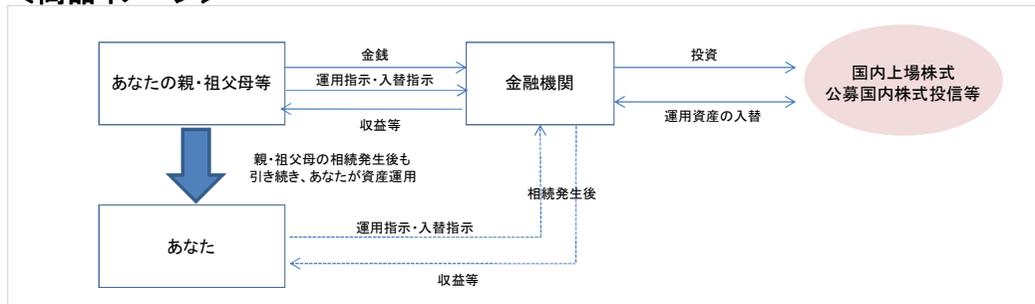
<商品イメージ>



子供調査(親子二世帯等による中長期にわたり資産運用を行う商品)

- 親や祖父母が株式や投資信託等により資産運用を行い、相続発生後はその相続人(子供等)が引き続き資産運用を行う金融商品です。
- 親子二世帯等にわたる資産運用を行うことにより、短期的な資産価値の変動を気にすることなく資産形成を行うことが可能です。
- 税制上は、相続発生時に、運用資産に対する相続税が軽減されます。

<商品イメージ>



商品説明 ～コンセプトB～

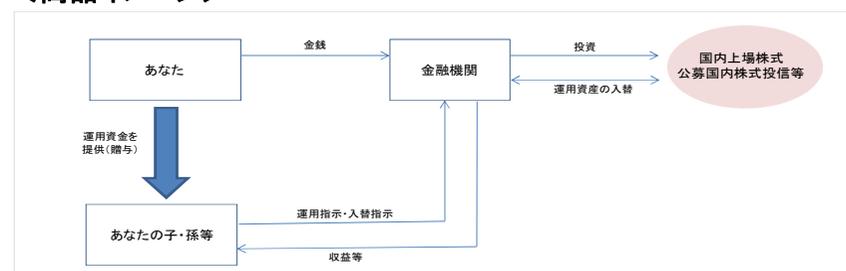
調査時に提示した「商品コンセプトB」は以下のとおりです。

親調査(お子様等の資産形成をサポートする商品)

- お子様等の資産運用のための資金をあらかじめ贈与し、お子様等が将来に向けて一定期間、株式や投資信託等により中長期の資産運用を行うことができる金融商品です。
- お子様等に資産運用のための資金を贈与することで、相続等を待つことなく、お子様等自身が中長期の資産形成に取り組むことが可能です。
- 税制上は、お子様等に贈与した資金について、贈与税非課税となります。そのかわりに、相続発生時には、贈与した資金が相続税の課税対象となりますが、相続税が軽減されます。

贈与税	非課税
相続税	課税（相続税が軽減）

<商品イメージ>

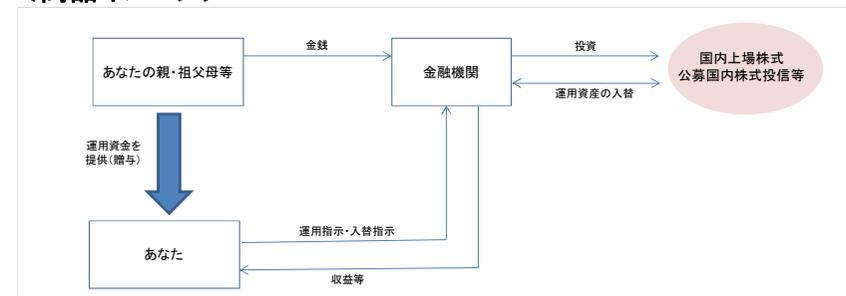


子供調査(親や祖父母から資産形成のサポートを受ける商品)

- 親や祖父母から資産運用のための資金贈与を受け、その資金をもとに将来に向けて一定期間、株式や投資信託等により中長期の資産運用を行う金融商品です。
- 資産運用のための資金をあらかじめ贈与を受けることで、相続等を待つことなく、中長期の資産形成に取り組むことが可能です。
- 税制上は、贈与を受けた資金が非課税となります。そのかわりに、親や祖父母等の相続発生時には、贈与を受けた資金が相続税の課税対象となりますが、相続税が軽減されます。

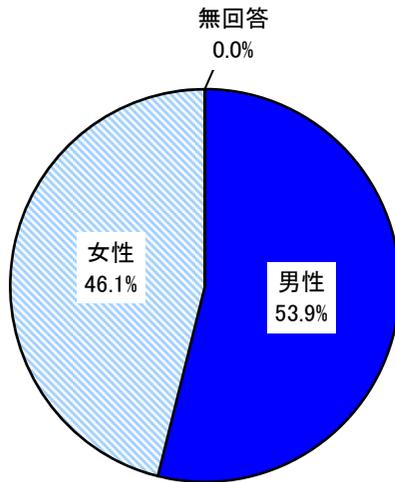
贈与税	非課税
相続税	課税（相続税が軽減）

<商品イメージ>



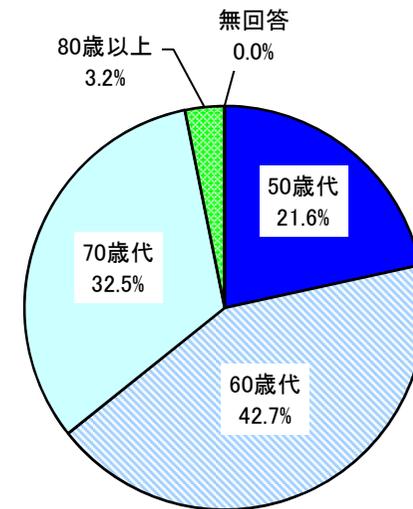
F1.性別

(N=3441/WN=3441)



F2.年齢

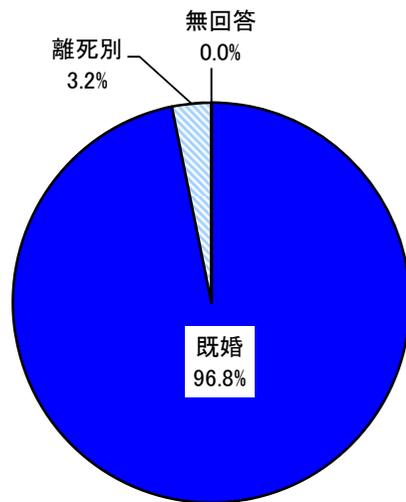
(N=3441/WN=3441)



平均:66.7歳

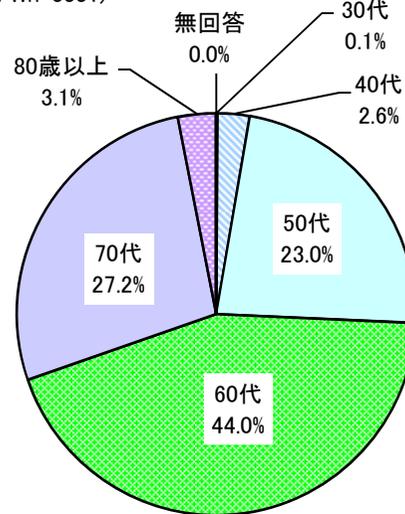
F3(未既婚)

(N=3441/WN=3441)



F3SF1(配偶者年齢)

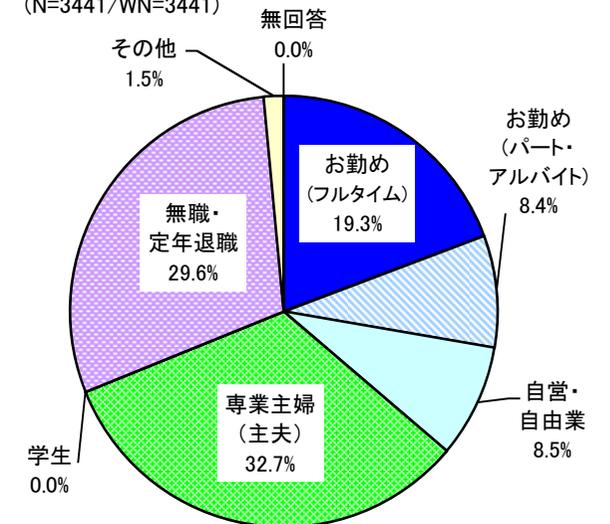
(n=3341/Wn=3331)



平均:65.5歳

F4(職業)

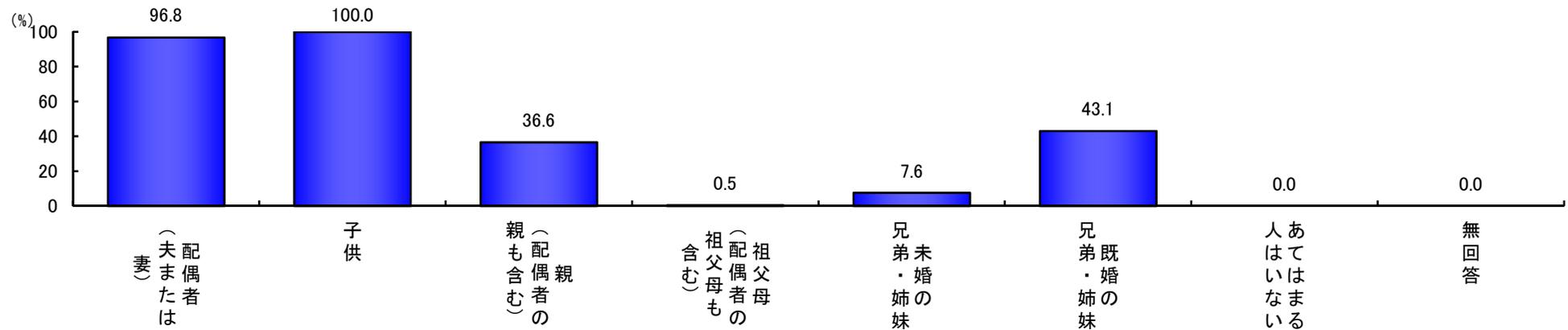
(N=3441/WN=3441)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

F5.あなたのご家族について、同居、非同居にかかわらず、いらっしゃる方をすべてお答えください。なお、ご回答はあなたからみた続柄でお答えください。(いくつでも)

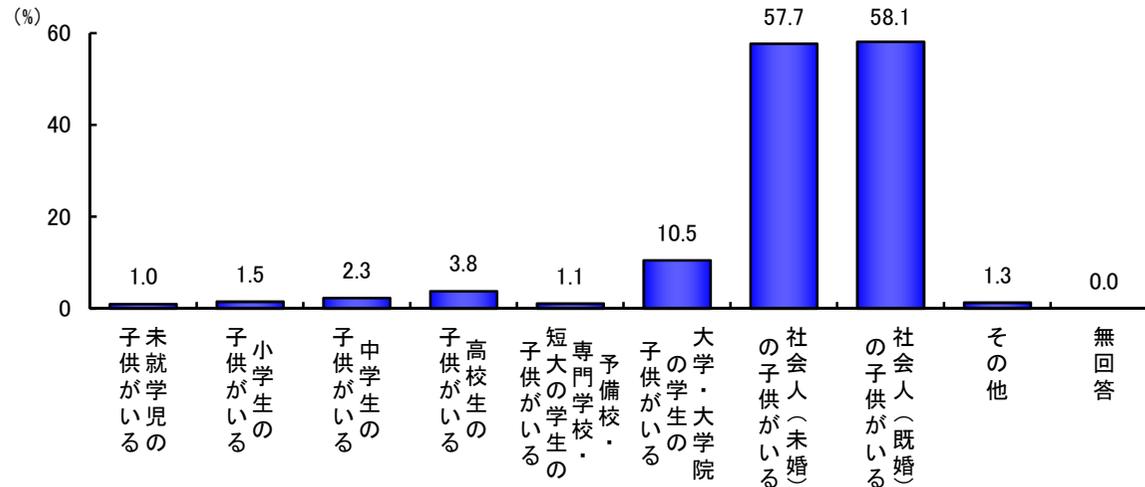
全体(N=3441/WN=3441)



F6.あなたのお子様は次のどちらにあてはまりますか。

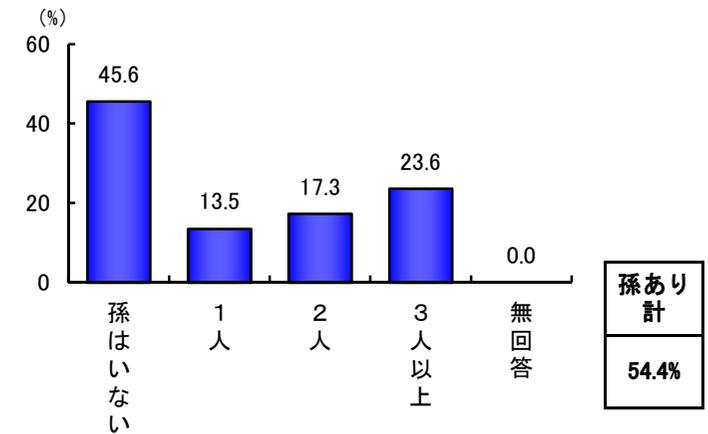
複数お子様がいらっしゃる方はすべてお答えください。(いくつでも)

全体(N=3441/WN=3441)



F7.あなたにお孫様はいらっしゃいますか。(ひとつだけ)

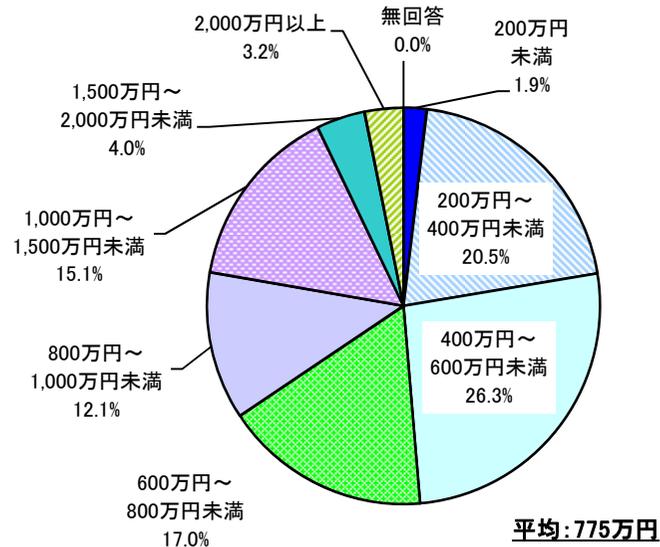
全体(N=3341/Wn=3366)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

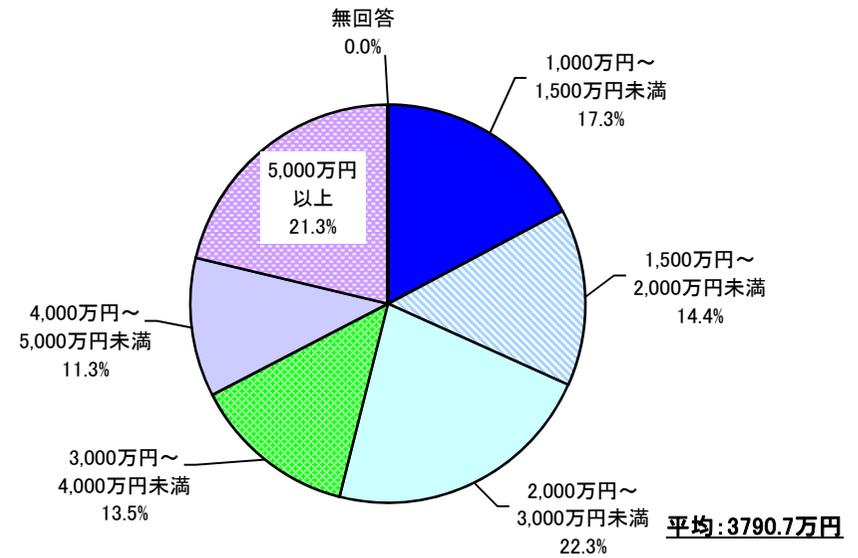
F8.世帯年収

全体(N=3441/WN=3441)



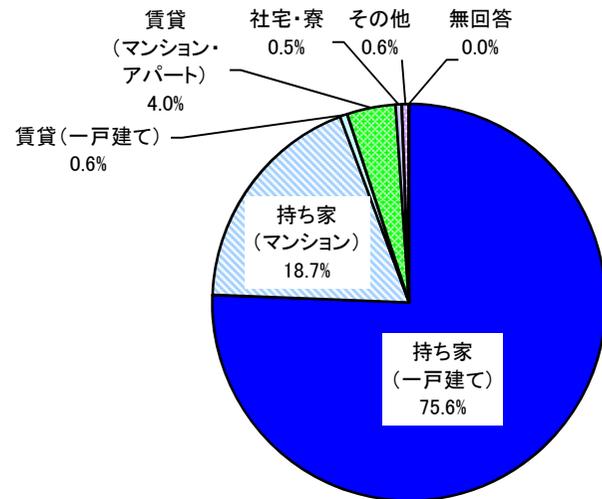
F9.世帯貯蓄・投資残高

全体(N=3441/WN=3441)



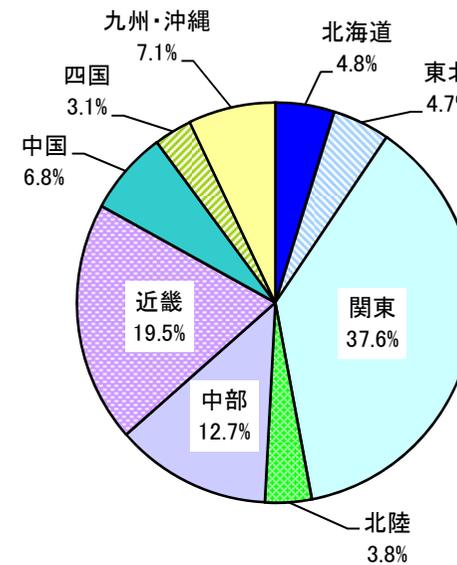
F10.現在の住まい

全体(N=3441/WN=3441)



F11.居住地域

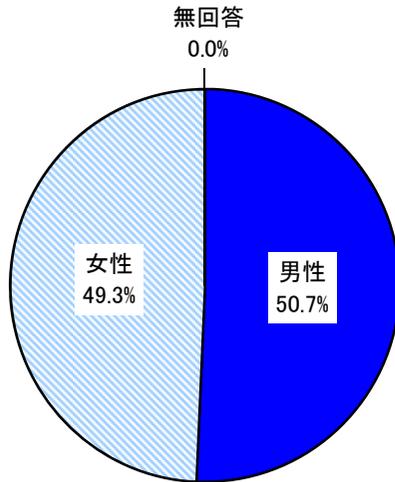
全体(N=3441/WN=3441)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

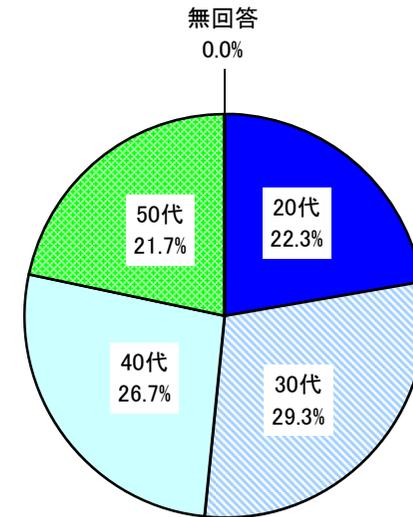
F1.性別

(N=1149/WN=1149)



F2.年齢

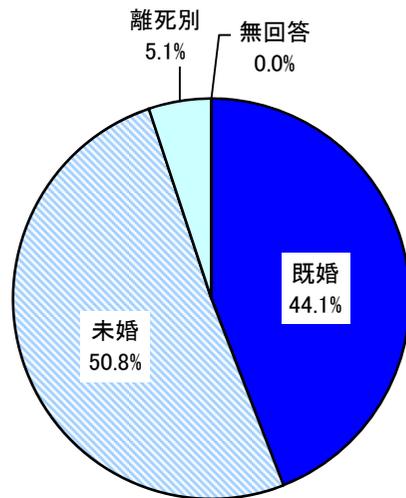
(N=1149/WN=1149)



平均:39.8歳

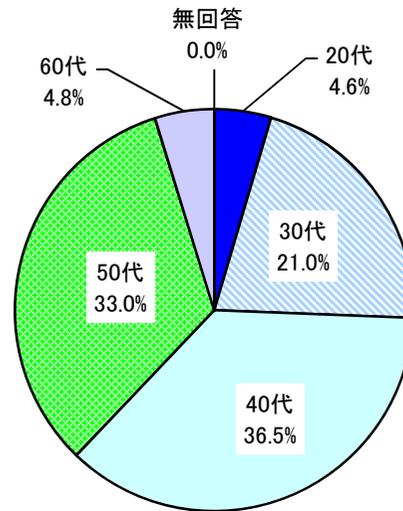
F3(未既婚)

(N=1149/WN=1149)



F3SF1(配偶者年齢)

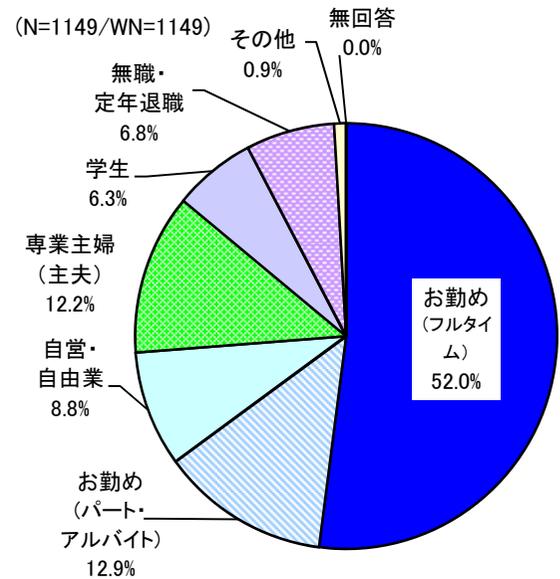
(n=511/Wn=507)



平均:46.2歳

F4(職業)

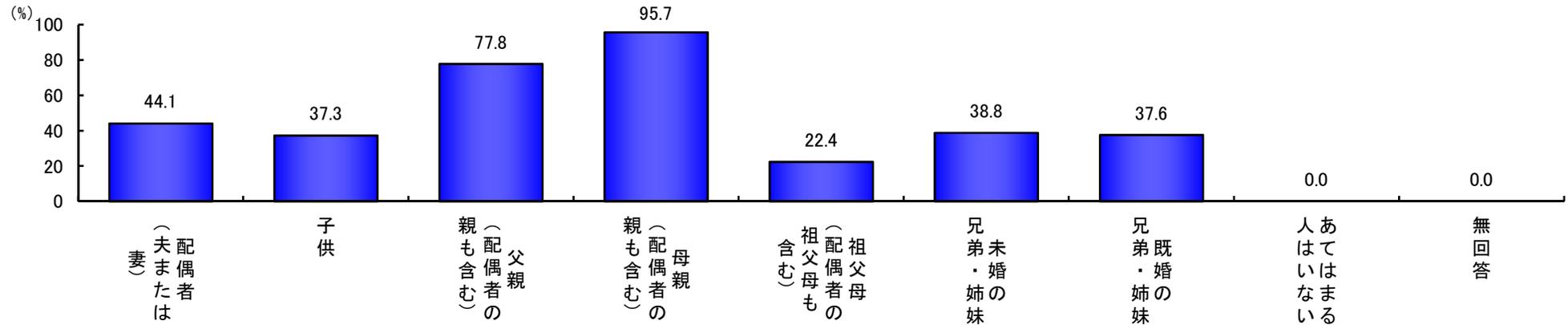
(N=1149/WN=1149)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

F5.あなたのご家族について、同居、非同居にかかわらず、いらっしゃる方をすべてお答えください。なお、ご回答はあなたからみた続柄でお答えください。(いくつでも)

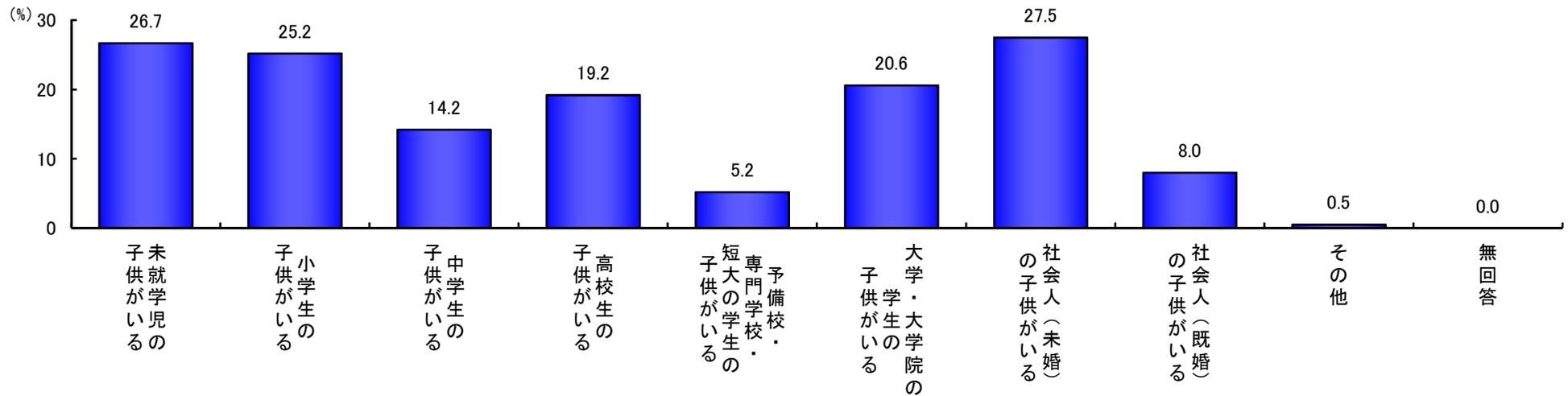
全体(N=1149/WN=1149)



F6.あなたのお子様は次のどちらにあてはまりますか。

複数お子様がいらっしゃる方はすべてお答えください。(いくつでも)

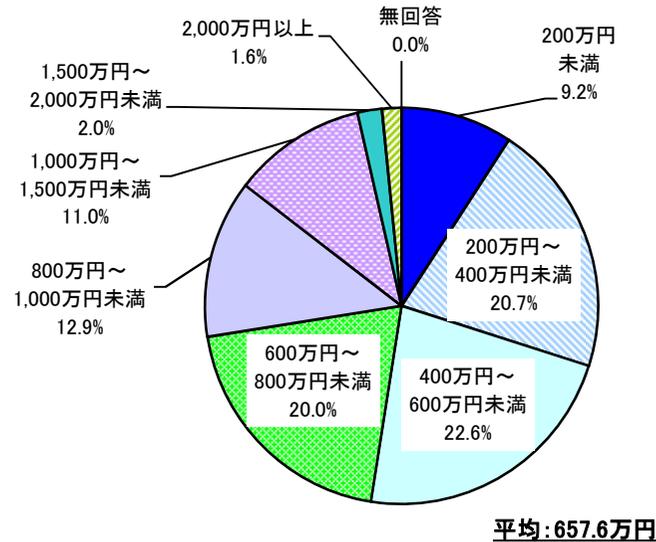
全体(n=433/Wn=428)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

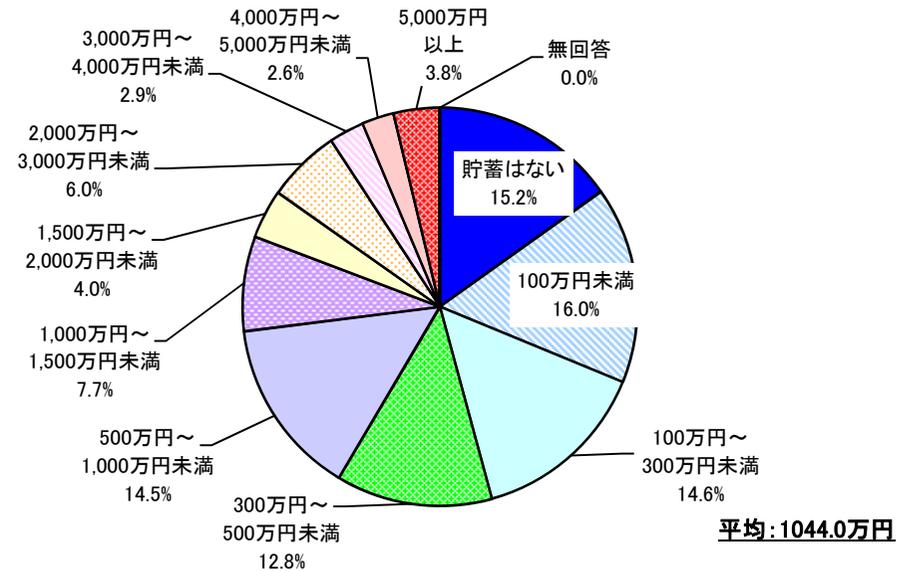
F7.世帯年収

全体(N=1149/WN=1149)



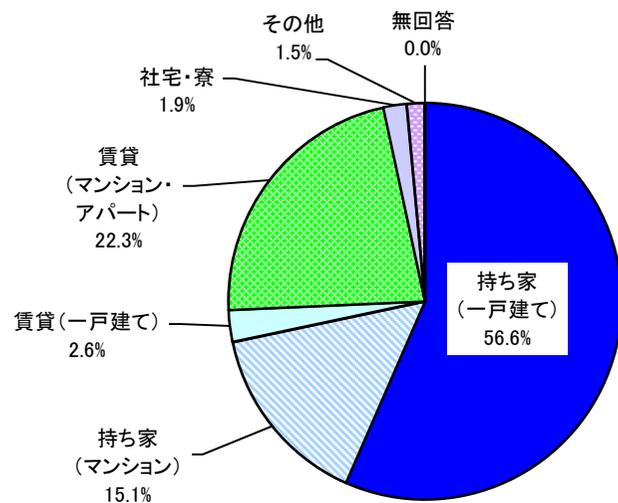
F8.世帯貯蓄・投資残高

全体(N=1149/WN=1149)



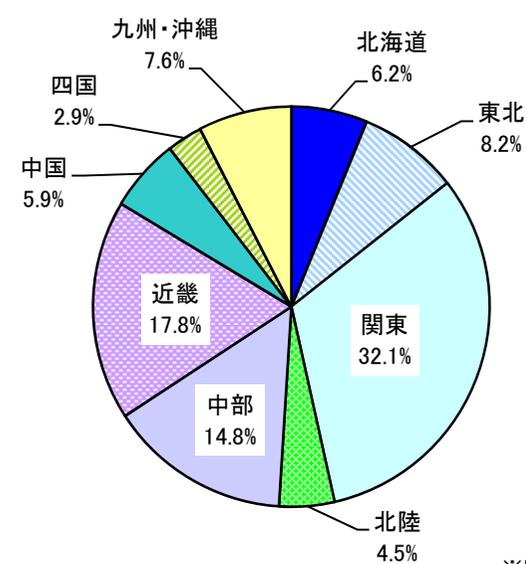
F9.現在の住まい

全体(N=1149/WN=1149)



F10.居住地域

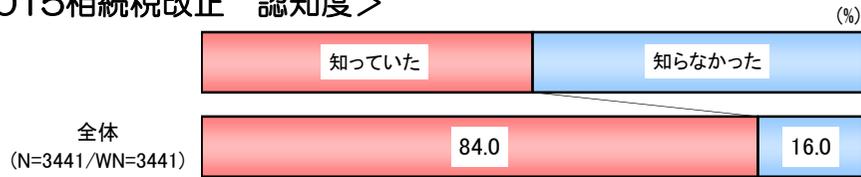
全体(N=1149/WN=1149)



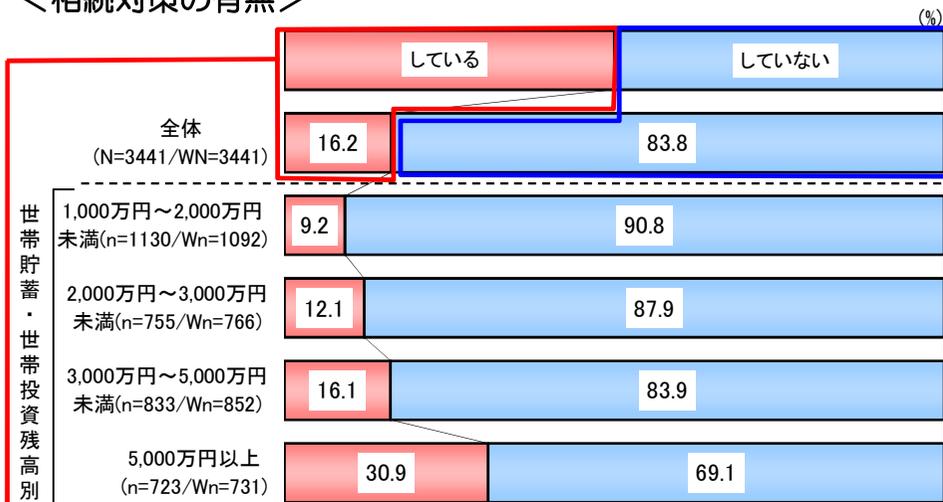
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

調査結果サマリー

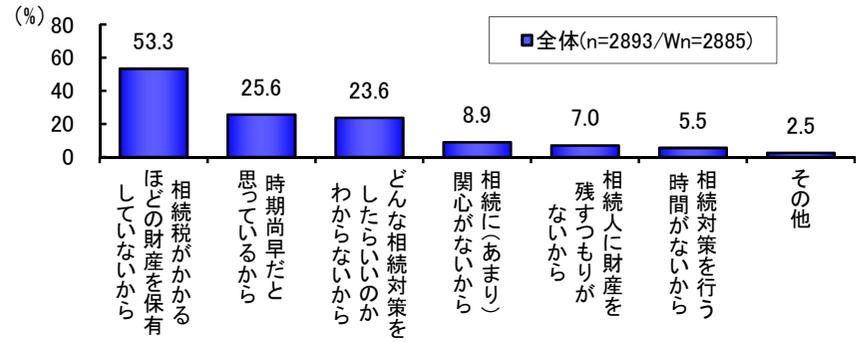
＜2015相続税改正 認知度＞



＜相続対策の有無＞



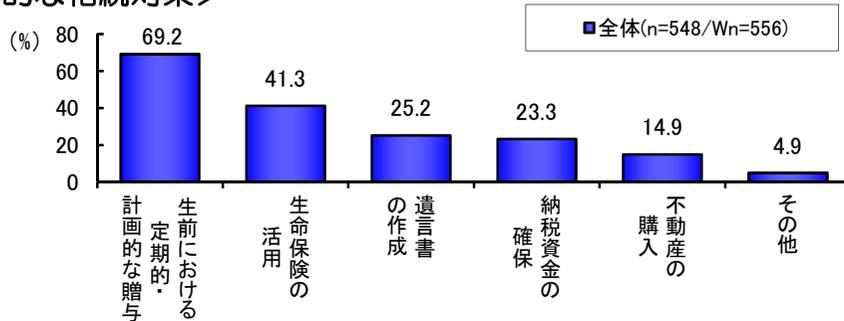
＜相続未対策の理由＞



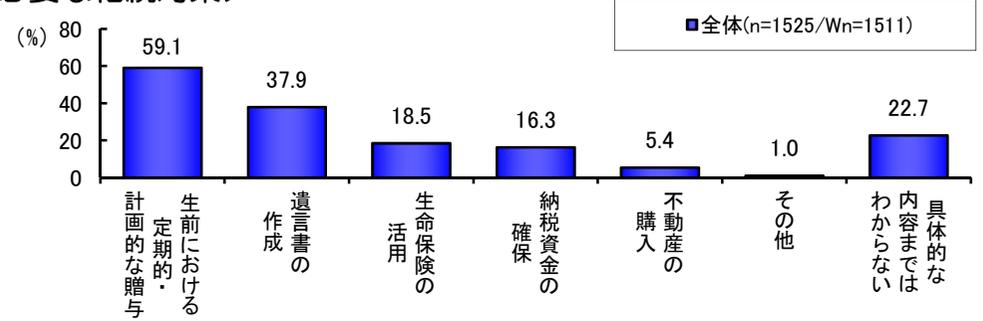
＜相続対策の必要性＞



＜具体的な相続対策＞



＜必要な相続対策＞



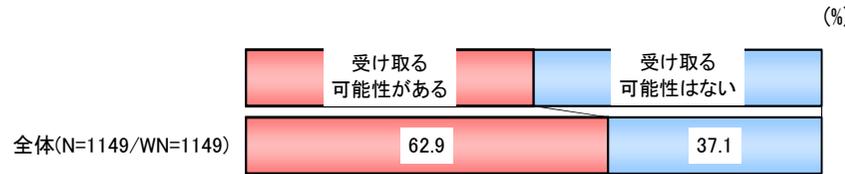
- ・「相続税改正」の認知度は8割を超える。
- ・相続対策をしている割合は1割半ばで、具体的な対策は、「生前における定期的・計画的な贈与」が7割弱にのぼる。
- ・相続対策をしていない人のうち、相続対策の必要性を感じている割合は5割強。
- ・必要な対策としては、「生前における定期的・計画的な贈与」を挙げる人が約6割にのぼる。

<2015相続税改正 認知度>

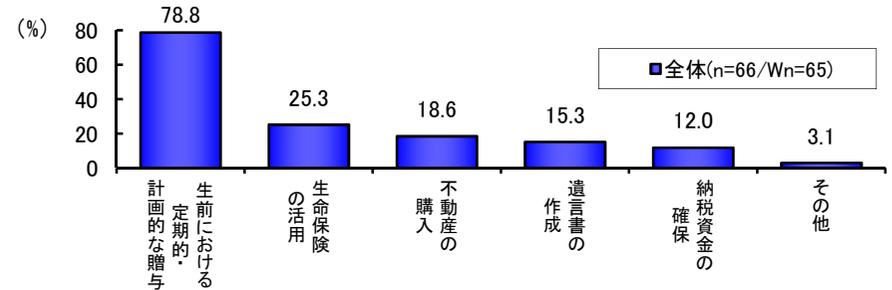


・「相続税改正」の認知度は5割。
 ・財産を受け取る可能性がある人で相続対策を「してもらっている」人は2割弱。対策を「してもらっていて、内容もわかっている」人の具体的な対策は、「生前における定期的・計画的な贈与」が8割弱にのぼる。
 ・財産を受け取る可能性がある人の6割弱が対策の必要性を感じている。必要な対策としては、「生前における定期的・計画的な贈与」を挙げる人が7割近く。

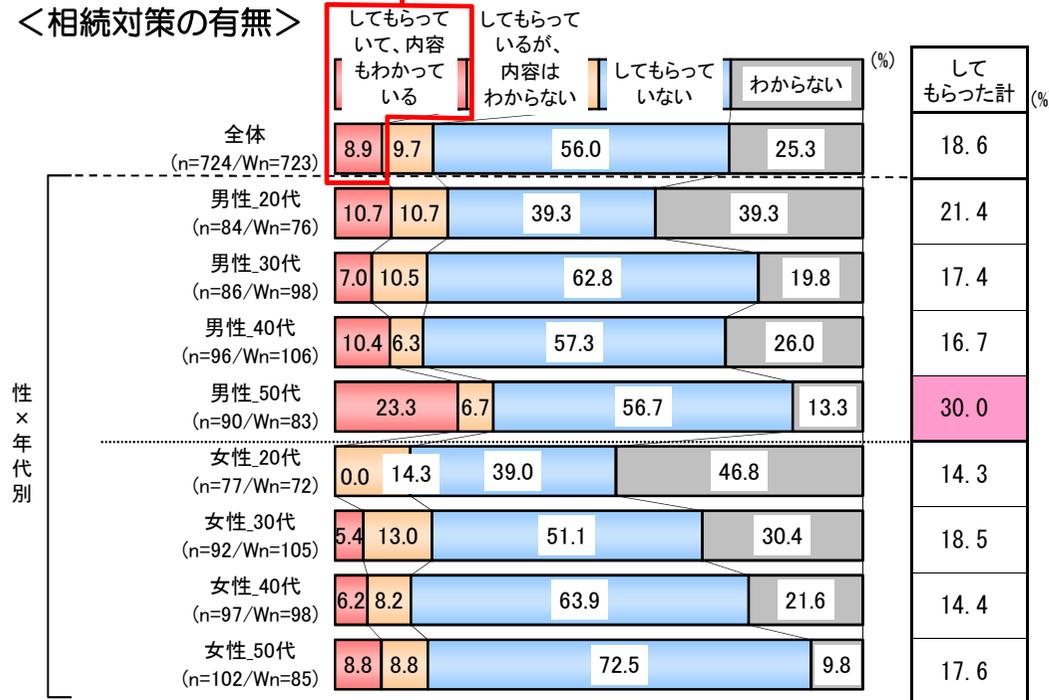
<財産を受け取る可能性の有無>



<具体的な相続対策>



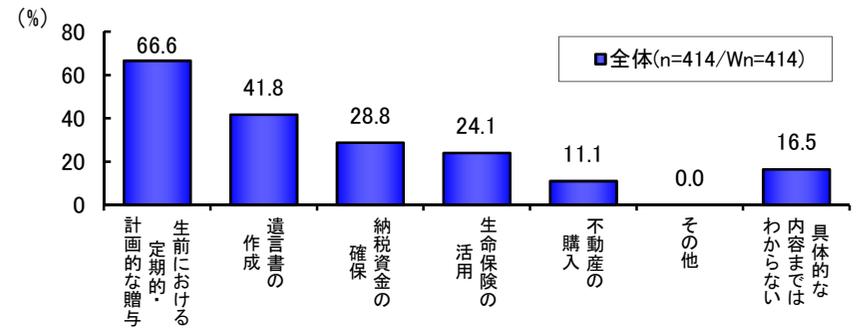
<相続対策の有無>



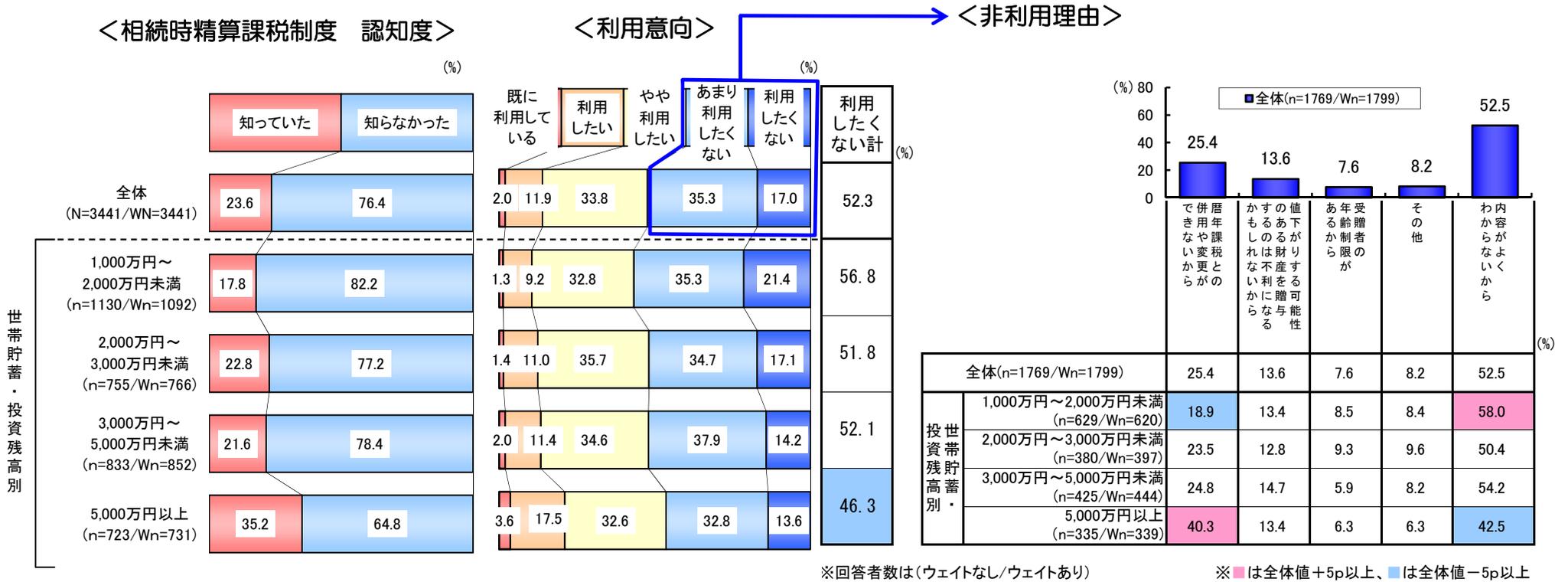
<相続対策の必要性>



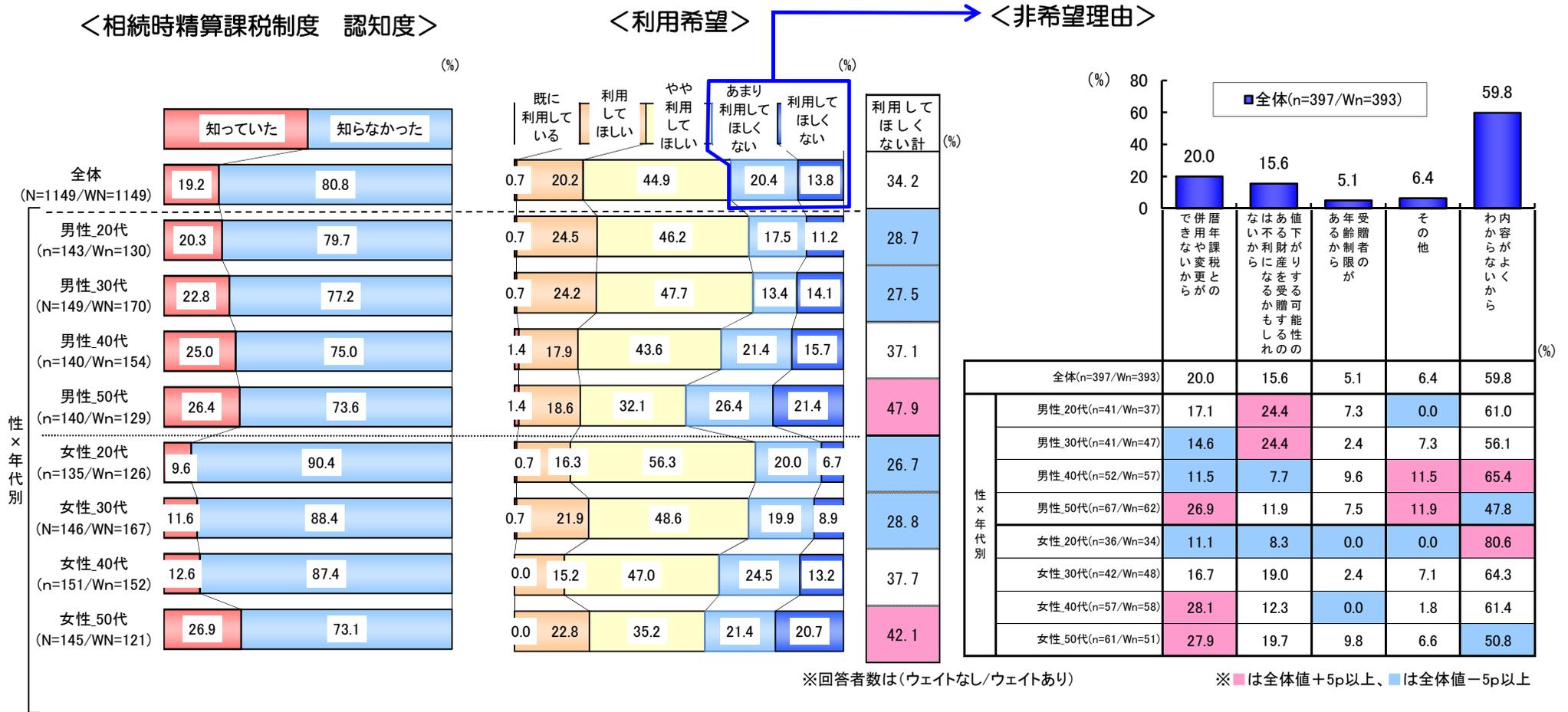
<必要な相続対策>



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり) ※は全体値+5p以上、は全体値-5p以上

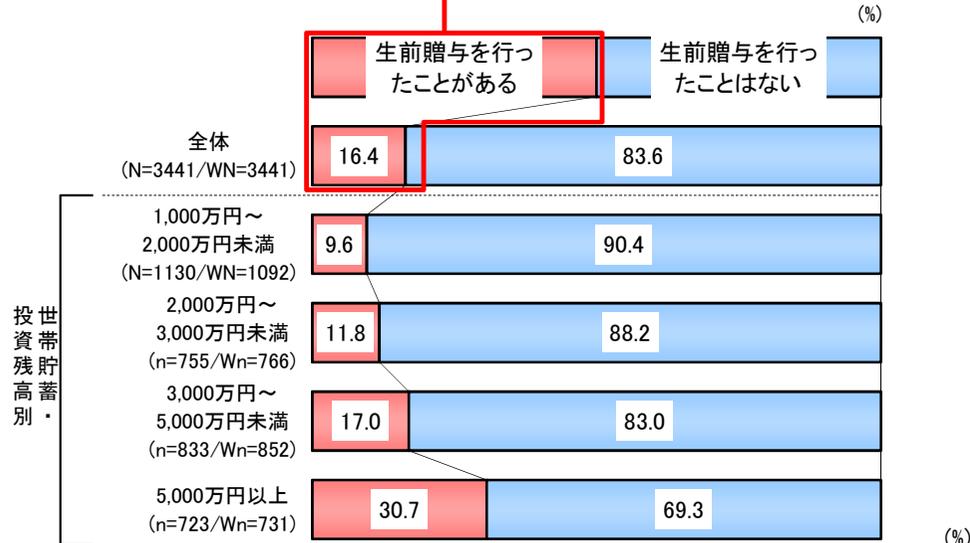


- ・「相続税精算課税制度」の認知度は2割強にとどまる。
- ・「相続税精算課税制度」の利用者は2%とごく僅か。
- ・「利用したくない」割合は5割強であり、理由として「内容がよくわからない」を挙げる人が半数以上。

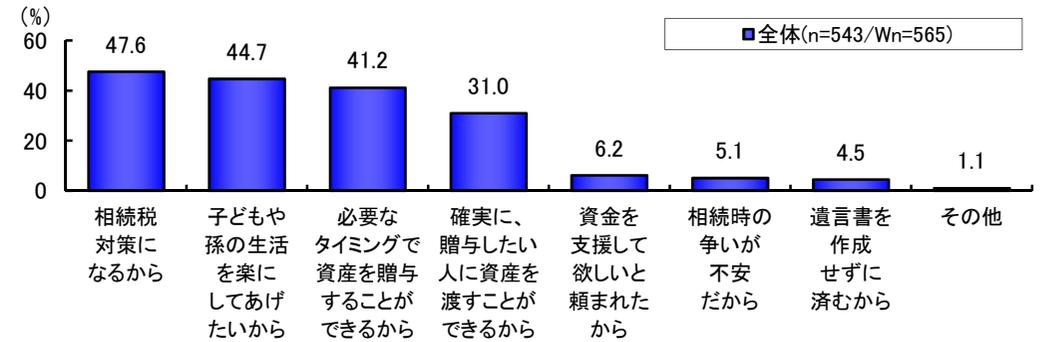


- ・「相続税精算課税制度」の認知度は2割に満たない。
- ・「相続税精算課税制度」利用者は1%未満。
- ・「利用してほしくない」割合は3割半ばであり、理由として、「内容がよくわからない」を挙げる人が半数以上。

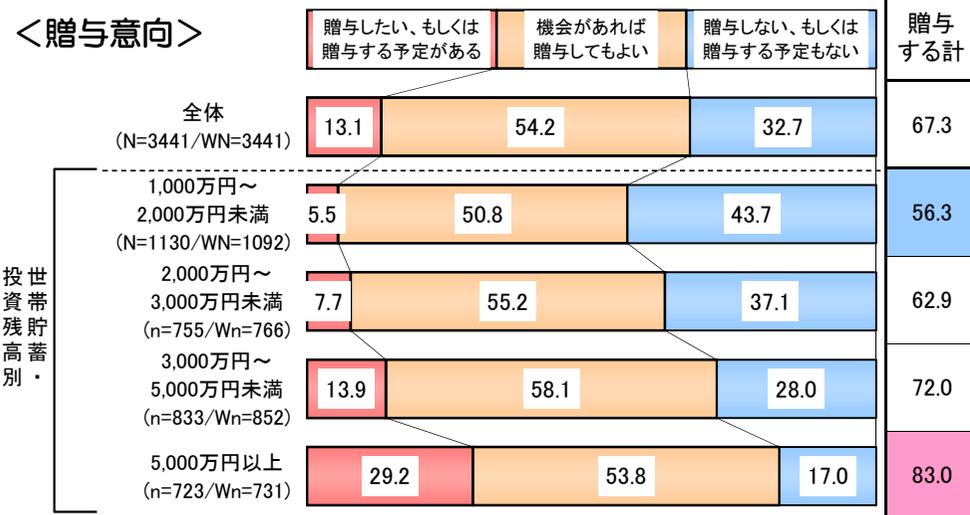
＜生前贈与の経験有無＞



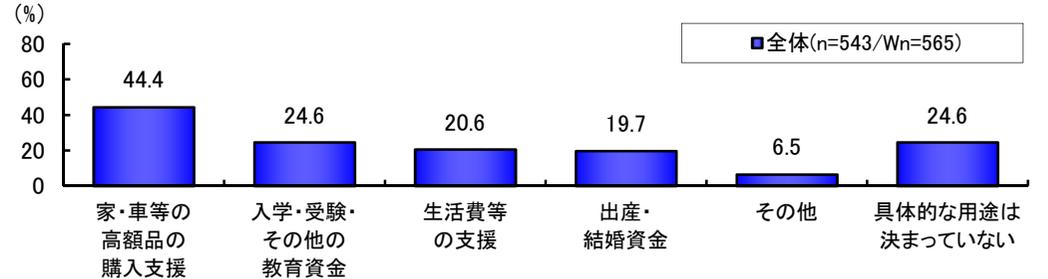
＜生前贈与した理由＞



＜贈与意向＞



＜贈与資金の用途と目的＞

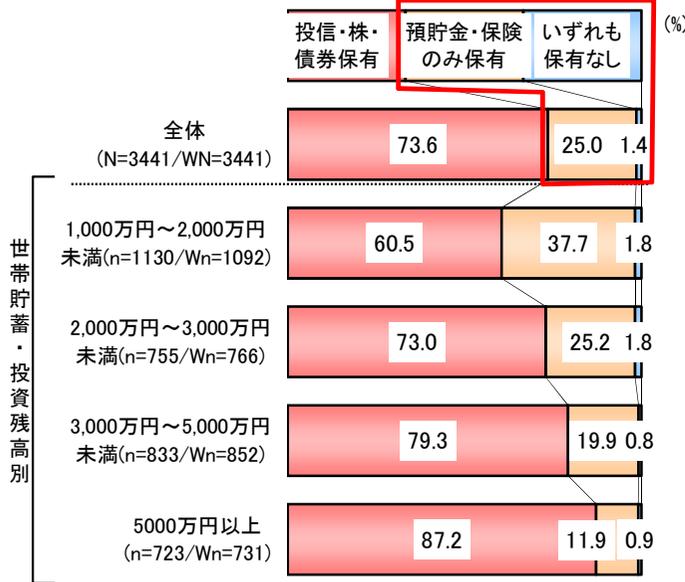


・「贈与税改正」の認知度は5割弱。
 生前贈与の経験者は1割半ば、贈与資金の用途としては、4割強が「家・車等の高額品の購入支援」となっている。
 ・今後の生前贈与の意向については、「贈与したい、贈与する予定がある」「機会があれば贈与してもよい」との回答は7割弱にのぼる。

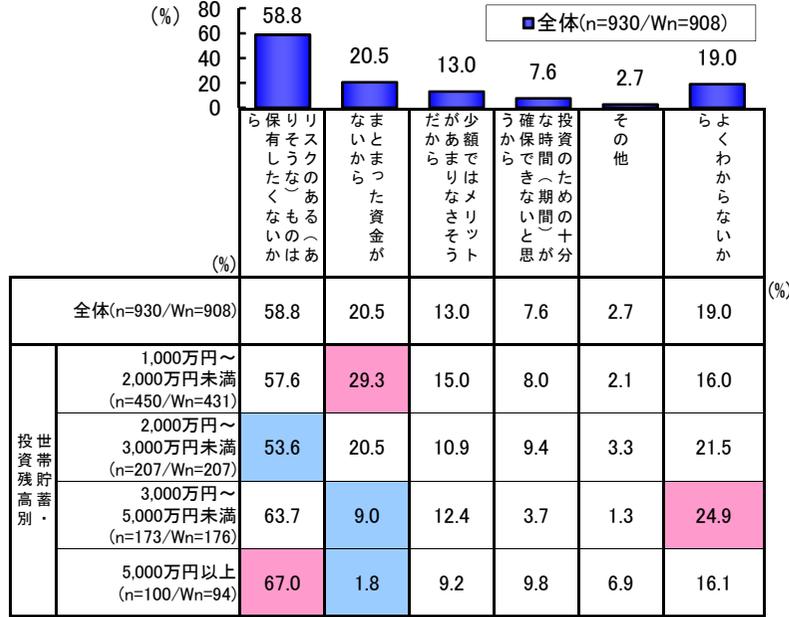
※ は全体値+5p以上、■ は全体値-5p以上

※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

<現在保有の金融商品>

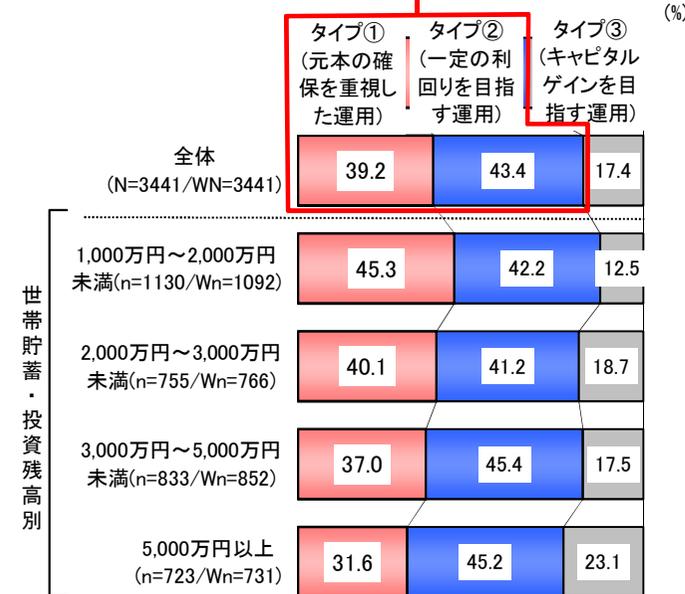


<金融商品非保有理由>

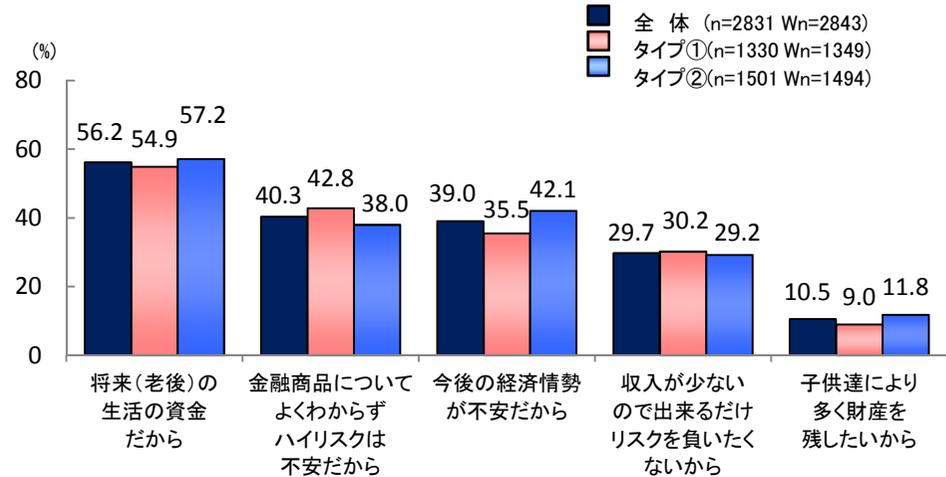


・投信や株などの金融商品を現在保有している割合は7割強。
 ・投信や株などを保有していない人の理由は「リスクのあるものは保有したくない」が6割近くと最も高い。

<リスク許容度>



<低リスク意向理由>

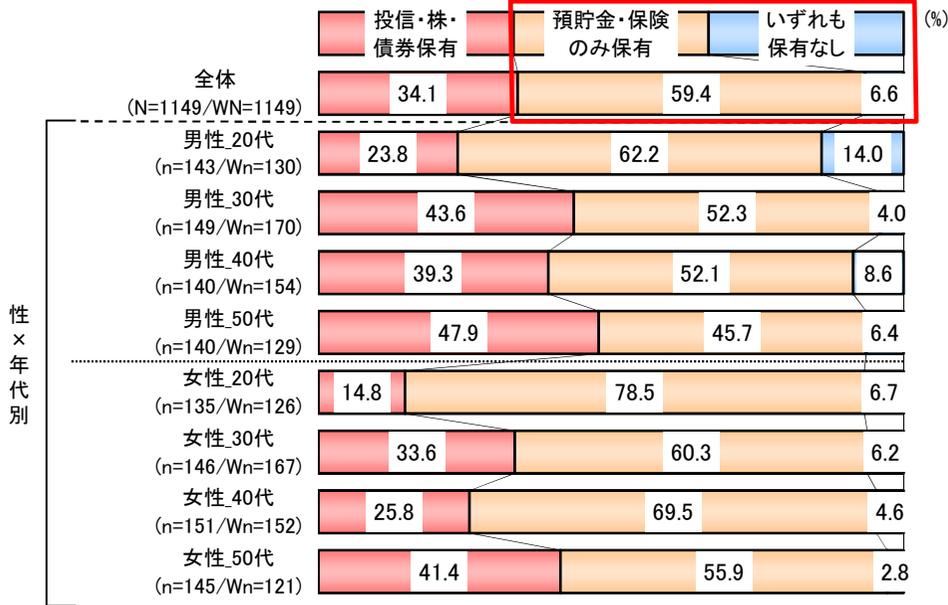


・リスク許容度別では「タイプ②(一定の利回りを目指す運用)」が4割強、次いで「タイプ①(元本の確保を重視した運用)」が約4割。
 ・低リスクタイプ(タイプ①及びタイプ②)を志向する理由は、「将来(老後)の生活の資金だから」が最も高く6割弱。

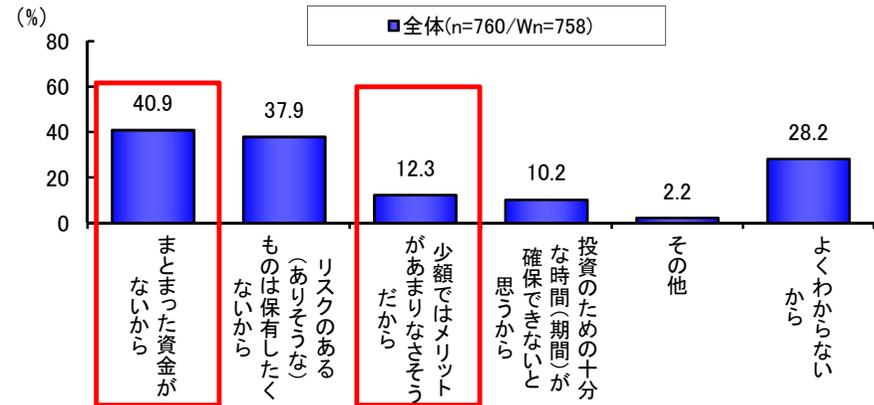
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

※ pink は全体値+5p以上、blue は全体値-5p以上

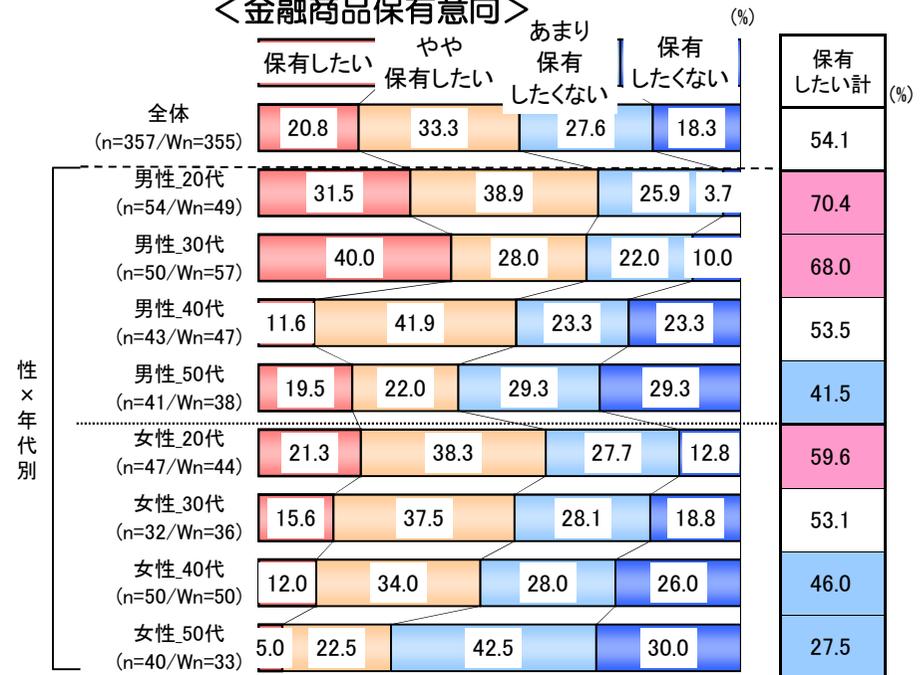
<現在保有の金融商品>



<金融商品非保有理由>



<金融商品保有意向>



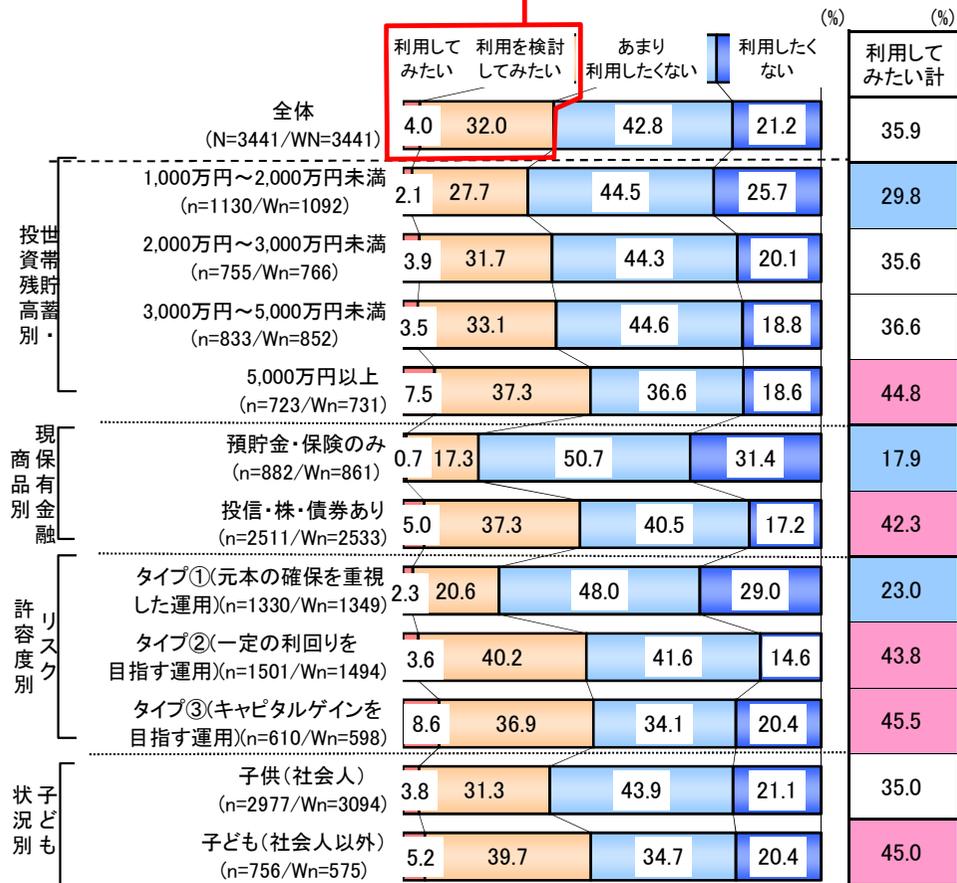
- ・投信や株などの金融商品を現在保有している割合は3割半ば。
- ・投信や株などを保有していない人の理由は、「まとまった資金がないから」が4割と最多。
- ・「もしまとまった資金があれば保有したいか」を聞いたところ、「保有したい」が約2割、「やや保有したい」が3割強であり、半数以上に保有意向がある。

※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

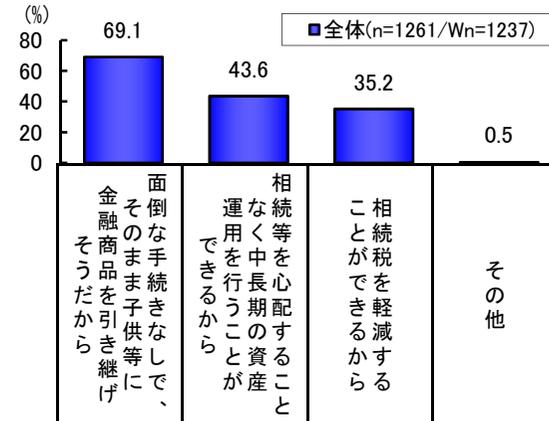
※■は全体値+5p以上、■は全体値-5p以上

- ・【商品コンセプトA】の利用意向(「利用してみたい」+「利用を検討してみたい」)は3割半ば。「預貯金・保険のみ」の保有層でも利用意向は2割弱ある。
- ・【商品コンセプトA】の意向理由としては、「面倒な手続きなしで、そのまま引き継げそうだから」が約7割と特に高い。
- ・利用する際の想定利用金額の全体平均額は1,374万円。

<【商品コンセプトA】利用意向>



<利用意向理由>



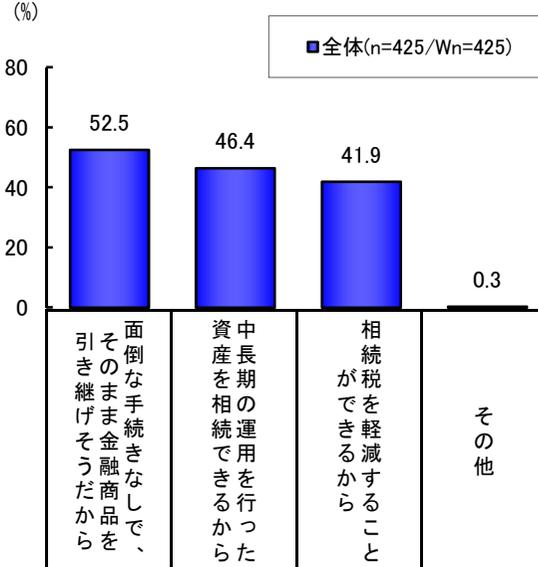
属性	属性	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	想定利用金額 (万円)
全体	(n=1261/Wn=1237)	69.1	43.6	35.2	0.5	1,374.1
投資・世帯・残貯・高蓄別	1,000万円～2,000万円未満 (n=345/Wn=325)	71.3	34.2	29.9	0.0	728.9
	2,000万円～3,000万円未満 (n=281/Wn=272)	68.3	43.1	34.8	0.3	921.2
	3,000万円～5,000万円未満 (n=312/Wn=312)	70.2	46.3	34.4	0.5	1,261.5
	5,000万円以上 (n=323/Wn=327)	66.5	50.9	41.6	0.9	2,498.2
	現保有別金融					
預貯金・保険のみ (n=166/Wn=154)	68.6	29.9	37.2	0.5	976.5	
投信・株・債券あり (n=1085/Wn=1072)	69.2	45.7	35.2	0.5	1,436.3	
許容度別	タイプ①(元本の確保を重視した運用) (n=316/Wn=310)	62.4	41.1	33.3	0.5	1,353.9
	タイプ②(一定の利回りを目指す運用) (n=668/Wn=655)	74.2	42.7	36.6	0.1	1,300.4
	タイプ③(キャピタルゲインを目指す運用) (n=277/Wn=272)	64.4	48.8	34.2	1.2	1,574.3
状況別	子ども(社会人) (n=1052/Wn=1084)	69.8	43.2	36.3	0.4	1,369.2
	子ども(社会人以外) (n=344/Wn=258)	66.6	46.2	32.3	0.7	1,321.1

※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

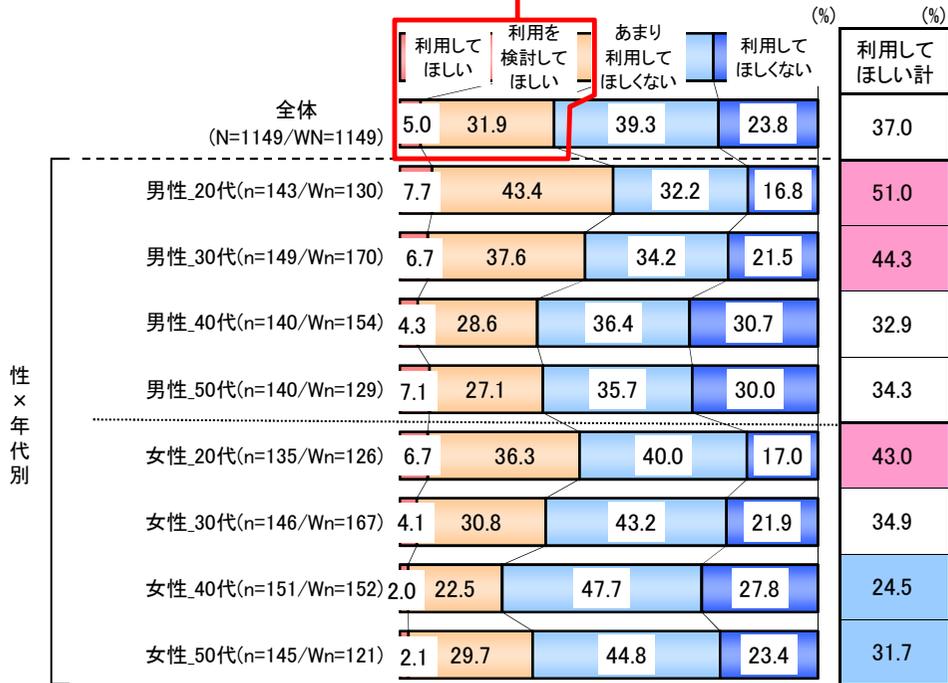
※■は全体値+5p以上、■は全体値-5p以上

- ・【商品コンセプトA】の利用意向(「利用してほしい」+「利用を検討してほしい」)は4割弱。
- ・【商品コンセプトA】の意向理由としては、「面倒な手続きなしで、そのまま引き継げそうだから」が5割強。
- ・利用希望金額の全体平均額は876万円。

<利用希望理由>



<【商品コンセプトA】利用意向>



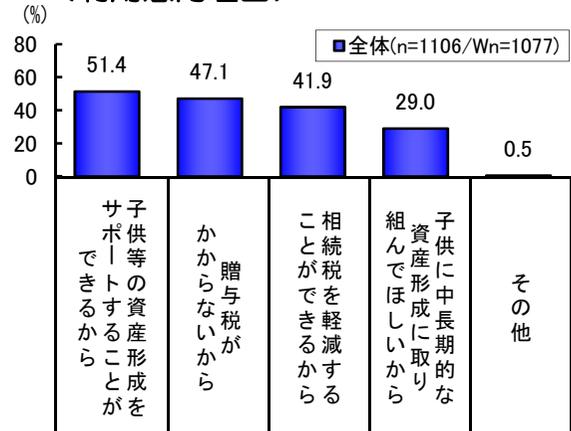
性別×年代別	全体 (n=425/Wn=425)	理由 (%)				利用希望金額
		面倒な手続きなしで、そのまま金融商品を引き継げそうだから	中長期の運用を行つた資産を相続できるから	相続税を軽減すること	その他	平均 (万円)
全体 (n=425/Wn=425)	52.5	46.4	41.9	0.3	876.4	
男性_20代 (n=73/Wn=66)	41.1	54.8	46.6	0.0	591.8	
男性_30代 (n=66/Wn=75)	45.5	68.2	39.4	0.0	899.2	
男性_40代 (n=46/Wn=51)	50.0	43.5	43.5	2.2	916.3	
男性_50代 (n=48/Wn=44)	60.4	37.5	43.8	0.0	1,276.0	
女性_20代 (n=58/Wn=54)	60.3	44.8	31.0	0.0	600.0	
女性_30代 (n=51/Wn=58)	52.9	43.1	51.0	0.0	851.0	
女性_40代 (n=37/Wn=37)	62.2	35.1	29.7	0.0	1,116.2	
女性_50代 (n=46/Wn=38)	58.7	21.7	47.8	0.0	1,006.5	

※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

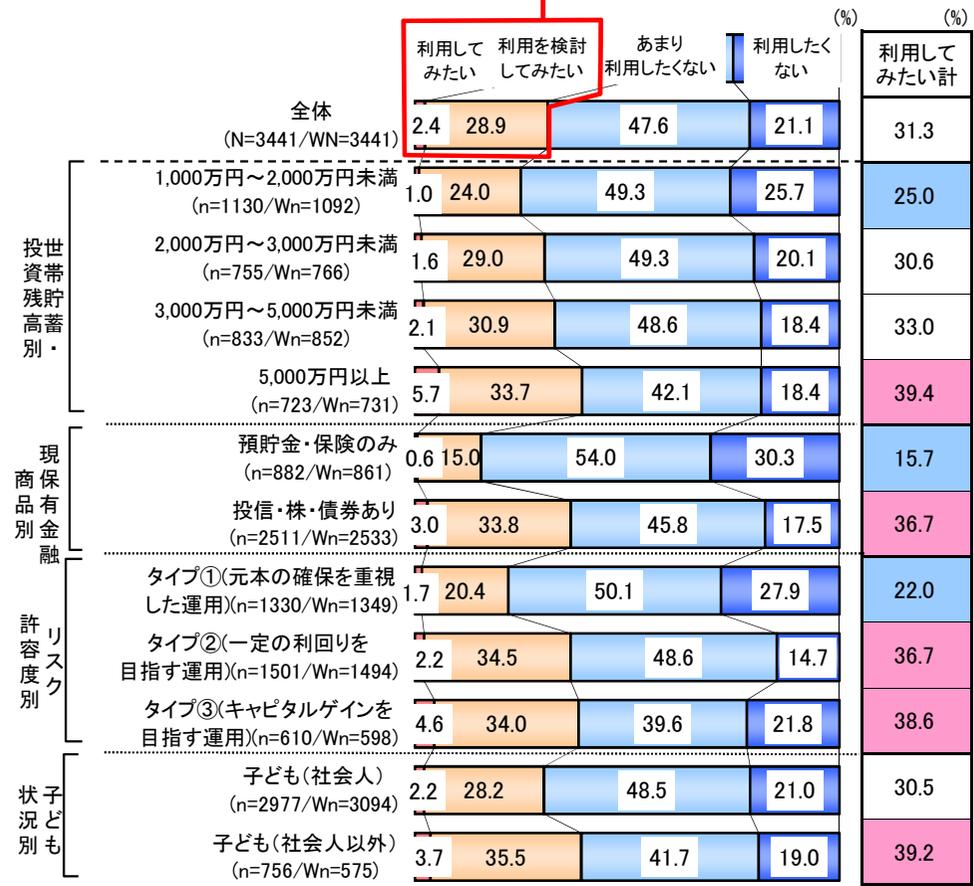
※■は全体値+5p以上、■は全体値-5p以上

・【商品コンセプトB】の利用意向(「利用してみたい」+「利用を検討してみたい」)は3割強。「預貯金・保険のみ」の保有層でも利用意向は1割半ばある。
 ・【商品コンセプトB】の意向理由としては、「子供等の資産形成をサポートできる」が5割強と最も高い。
 ・利用する際の想定利用金額の全体平均額は1,283万円。

<利用意向理由>



<【商品コンセプトB】利用意向>

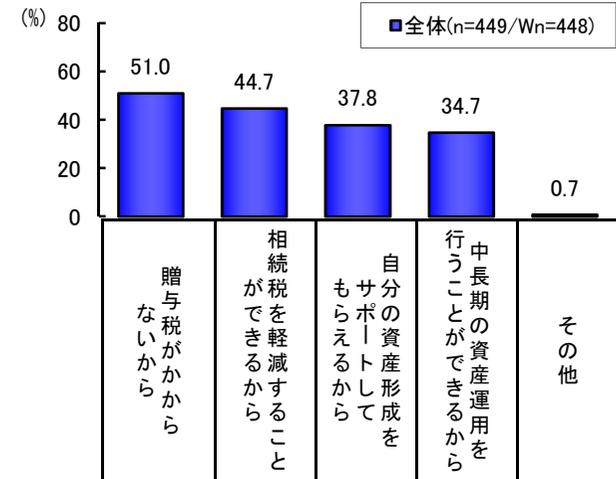


属性	全体 (n=1106/Wn=1077)	51.4	47.1	41.9	29.0	0.5	想定利用金額 (万円)
投資・残貯・高蓄別	全体 (n=1106/Wn=1077)	51.4	47.1	41.9	29.0	0.5	1,283.2
投資・残貯・高蓄別	1,000万円～2,000万円未満 (n=298/Wn=273)	47.3	51.4	35.1	24.6	0.0	747.9
	2,000万円～3,000万円未満 (n=242/Wn=234)	52.7	39.4	39.6	25.3	1.0	884.9
	3,000万円～5,000万円未満 (n=282/Wn=281)	51.5	48.5	42.0	30.1	0.0	1,121.7
	5,000万円以上 (n=284/Wn=288)	54.2	47.7	50.2	34.9	1.2	2,271.8
現保有金融商品別	預貯金・保険のみ (n=149/Wn=135)	47.6	52.2	41.9	18.6	0.0	1,144.9
	投信・株・債券あり (n=946/Wn=930)	52.1	46.8	41.8	30.7	0.6	1,308.2
許容度別	タイプ①(元本の確保を重視した運用) (n=303/Wn=297)	40.6	45.5	40.5	23.9	0.0	1,277.5
	タイプ②(一定の利回りを目指す運用) (n=569/Wn=548)	55.5	50.5	40.4	29.2	0.4	1,190.0
	タイプ③(キャピタルゲインを目指す運用) (n=234/Wn=231)	55.8	41.0	47.4	35.0	1.5	1,511.7
状況別	子ども(社会人) (n=924/Wn=943)	51.3	48.4	44.2	27.4	0.6	1,280.0
	子ども(社会人以外) (n=302/Wn=225)	51.8	47.4	34.9	37.4	0.0	1,225.1

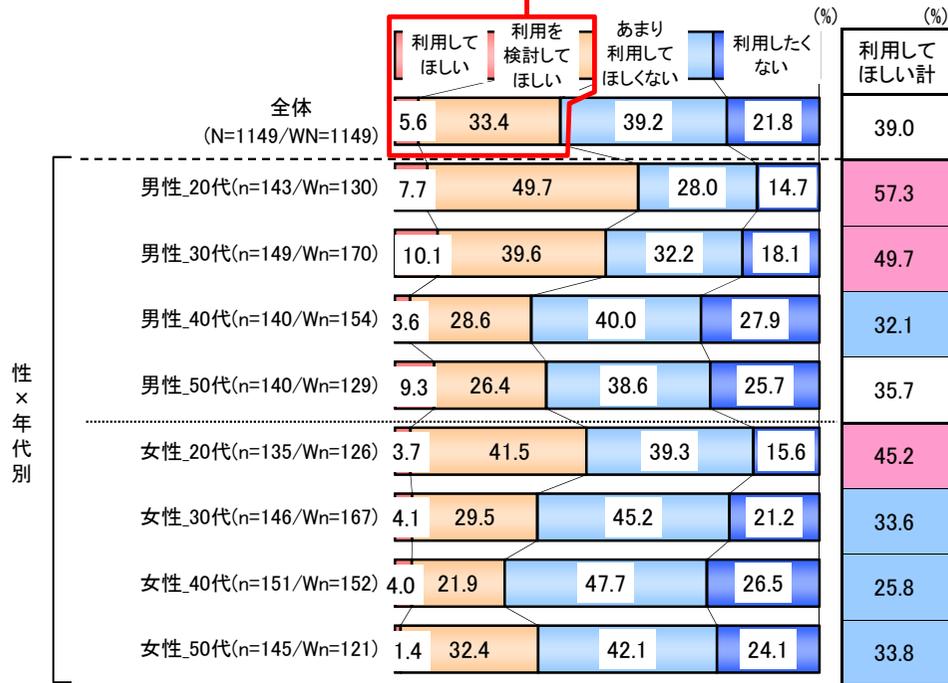
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり) ※■は全体値+5p以上、■は全体値-5p以上

- ・【商品コンセプトB】の利用意向(「利用してほしい」+「利用を検討してほしい」)は約4割。
- ・【商品コンセプトB】の意向理由としては、「贈与税がかからないから」が半数以上と最多。
- ・利用希望金額の全体平均額は811万円。

<利用希望理由>



<【商品コンセプトB】利用意向>



		贈与税がかからないから	相続税を軽減することから	自分の資産形成をサポートしてもらえるから	中長期の資産運用を行うことができるから	その他	利用希望金額
		全体 (n=449/Wn=448)					平均 (万円)
性×年代別	全体 (n=449/Wn=448)	51.0	44.7	37.8	34.7	0.7	810.8
	男性_20代 (n=82/Wn=74)	40.2	45.1	41.5	37.8	1.2	632.3
	男性_30代 (n=74/Wn=85)	50.0	39.2	37.8	44.6	1.4	891.2
	男性_40代 (n=45/Wn=49)	42.2	51.1	42.2	44.4	2.2	971.1
	男性_50代 (n=50/Wn=46)	54.0	38.0	30.0	30.0	0.0	1,600.0
	女性_20代 (n=61/Wn=57)	55.7	31.1	42.6	27.9	0.0	468.0
	女性_30代 (n=49/Wn=56)	53.1	55.1	38.8	38.8	0.0	658.2
	女性_40代 (n=39/Wn=39)	53.8	43.6	33.3	28.2	0.0	603.8
	女性_50代 (n=49/Wn=41)	67.3	61.2	30.6	12.2	0.0	773.5

※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり) ※■は全体値+5p以上、■は全体値-5p以上